地域密着型金融への取組みについて

2025年度は、3ヶ年中期経営計画「ビジョン100（one hundred）『3rd stage』～地域と顧客との共通価値を創造し新潟の経済・社会に必要不可欠な運命共同体の中核となる～」（2024年4月から2027年3月まで）の中間年度でした。
当金庫は以下の3つの大項目を実現すべく「地域密着型金融」に取り組みました。

大項目1 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

日常的・継続的な取引により関係を強化し、取引先企業の経営目標の実現や経営課題の解決に向けて、企業のライフステージを考慮したうえで外部専門機関と連携し、最適なソリューションを提案しています。また、現状のモニタリング・経営相談・経営指導等も行っています。当年度も「創業・新事業支援」「経営改善支援」を中心とし、産学連携の橋渡しやビジネスマッチングの機会も提供しました。

大項目2 地域の面的再生への積極的な参画と地方創生への連携強化

新潟市やその外郭団体、中小企業関係団体等と協働・協力・連携しながら、地域の再生・発展に取り組んでまいりました。具体的には、①新潟市が行う地域活性化・イベントへの積極的な参加、②新潟ＩＰＣ財団やＮＩＣＯと連携し、地域の中小企業へのニーズの対応、③地域で開催される行事への積極的な参加と地域の伝統を守ることへの協力等、積極的な支援等を行いました。

大項目3 地域や利用者に対する積極的な情報発信

当金庫は、これまでも地域密着型金融への取組みに関することや新商品・新サービス等をニュースリリースやホームページなどで情報発信に努めてまいりました。今後も発信チャネルの拡充に向けて、さらに積極的に取り組む所存です。
また、「お客様満足度アンケート」を毎年実施することにより、お客様のニーズを的確に捉え、それを経営改善や経営戦略に活かす仕組みを構築しています。

■経営改善支援等の取組み実績

【2025年4月～2026年3月】

（単位:先数）　（単位:%）

	期初債務者数 A	うち経営改善支援取組み先数 α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を策定した先数 δ	経営改善支援取組み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画策定率 δ/α
正常先 ①	1,706	1		0	0	0.1%		―
要注意先 うちその他要注意先 ②	1,303	24	0	24	0	1.8%	0.0%	0.0%
要注意先 うち要管理先 ③	0	0	0	0	0	0.0%	―	―
破綻懸念先 ④	133	10	1	6	0	7.5%	10.0%	0.0%
実質破綻先 ⑤	31	0	0	0	0	0.0%	―	―
破綻先 ⑥	9	0	0	0	0	0.0%	―	―
小計（②～⑥の計）	1,476	34	1	30	0	2.3%	2.9%	0.0%
合　計	3,182	35	1	30	0	1.1%	2.9%	0.0%

（注）期初債務者数および債務者区分は2025年4月時点で整理した取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

■不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取扱実績と資金供給手法の多様化への取組み実績

（単位:百万円）

商品名	発売開始	2025.4～2026.3実績		取扱開始からの実績	
		件数	金額	件数	金額
スーパーダッシュ21（財務データ他、企業情報を活用した融資）	2004/11	31件	600	947件	18,980

（単位:百万円）

商品名	発売開始	2025.4～2026.3実績		取扱開始からの実績	
		件数	金額	件数	金額
シンジケートローン	2005/2	4件	1,184	126件	24,574

■目利き力向上やコンサルティング能力向上を目指した研修等実績

内　容	主　催	期　間	出 席 者
コンサルティングトレーニー	新潟信用金庫	通年	営業店職員6名
新任渉外担当者フォロー研修	新潟信用金庫	全1回開催	営業店職員8名

■金融仲介機能のベンチマーク

金融庁は2016年9月、金融機関における金融仲介機能（取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション（解決策）の提供等）の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」を策定、公表しました。

ベンチマークは、共通項目、選択項目および独自項目より構成されています。当金庫の取組状況は以下のとおりです。

共通	全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な指標
選択	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標
独自	金融機関において金融仲介の取組みを自己評価する上でより相応しい独自の指標

【ライフステージ別の与信先数・融資残高】

（基準日:2026年3月末）

		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
共通	与信先数	2,741先	203先	129先	690先	43先	528先
	融資残高	905億円	26億円	53億円	384億円	8億円	114億円

【事業性評価に基づく融資（先数・融資残高）、担保・保証に過度に依存しない融資】

共通	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	130先	75億円
	上記計数の全与信先数、当該与信先の融資残高に占める割合	4.7%	8.4%
選択	「経営者保証に関するガイドライン」の活用先数、全与信先数に占める割合	活用先数	1,268先
		割合	46.3%

【企業のライフステージに応じたソリューションの提供】

《創業支援》

		当年度	直近3期累計
共通	当金庫が関与した創業の件数	48件	173件
選択	創業計画の策定支援（※）	0先	0先
	創業期の融資（プロパー）	2先	2先
	創業期の融資（信用保証付）	46先	173先

（※）創業計画の策定支援をしたものの、融資取引に至らなかった先

《M&A・事業承継支援》

		当年度	直近3期累計
選択	M&A支援先数	19先	43先
	事業承継支援先数	7先	31先

【外部専門家の活用、中小企業支援策および他の金融機関との連携】

			当年度	直近3期累計
選択	外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数		9先	40先
選択	中小企業活性化協議会の活用先数		1先	9先
	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数		8先	57先
選択	取引先の本業支援に関連する他の金融機関、政府系金融機関との提携・連携先数	民間金融機関	19先	
		政府系金融機関	2先	

【人材育成】

		研修実施数	参加者数	資格取得者数
選択	取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、同研修等への参加者数および「中小企業診断士」資格取得者数	3回	6名	9名

【地方創生の取組み】

独自	専門学校生等を対象とした「開業」のためのセミナー開催数	3校	5回